

わくわく未来・フレッシュ山形の会 市政報告会

平成31年度市政経営について

山形市長 佐藤孝弘

平成31年4月11日

平成31年度山形市当初予算について

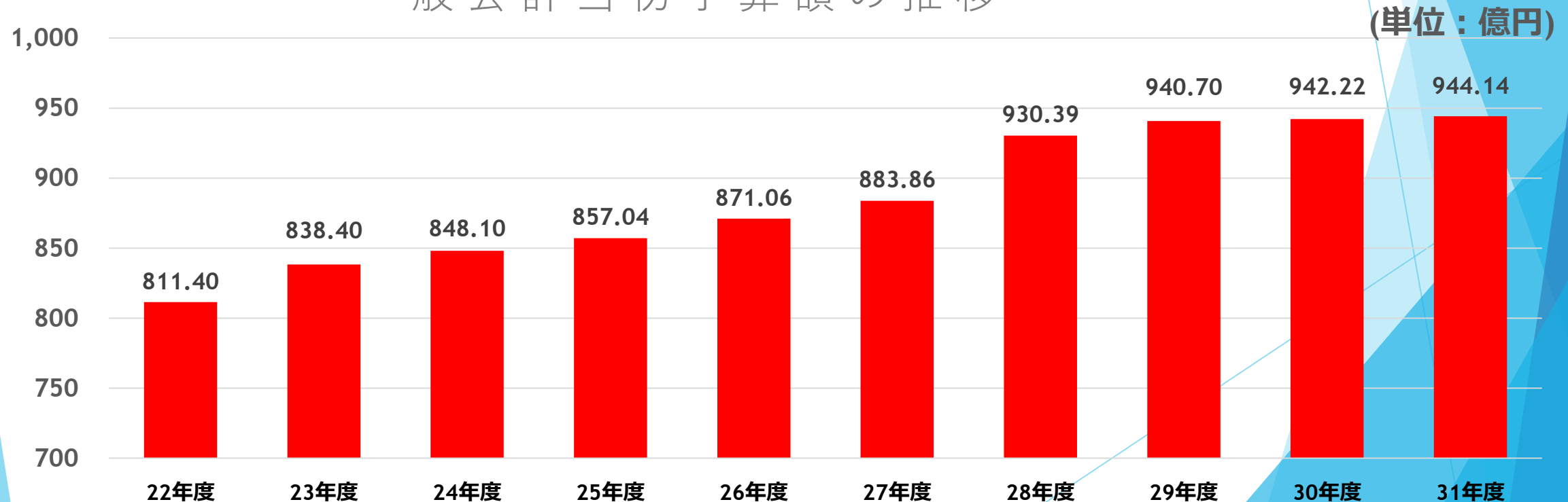
～世界に誇る健康・安心のまち

「健康医療先進都市」の実現に向けて～

平成31年度一般会計予算

944億1,400万円（前年度比 +1億9,200万円 +0.2%）

一般会計当初予算額の推移



中核市への移行

■ 平成31年4月1日 中核市に移行

山形県から山形市へ、**2,543事務**が移譲

移譲事務は、民生、保健衛生、環境、都市計画・建設、文教の各分野に渡る最も多いのが、保健衛生分野（1,199事務）

山形市保健所設置

従来の健康課と保健センターを統合・再編し、健康や公衆衛生などに関する新たな部署、健康医療部を新設し、山形市保健所を設置

健康に関する機能を保健所に一元化

新たな事務
公衆衛生・食品衛生などの専門的な保健所業務



従来の事務
健康診断や予防接種などの行政サービス

新たな保健所に健康寿命延伸のための政策立案（シンクタンク）機能の充実

市民の健康に関する情報収集



専門職の知見に基づく調査研究

市民の健康寿命延伸

健康医療先進都市へ

山形市動物愛護センター（わんにゃんポート）設置

東北地方の中核市で、最大規模の施設。飼い主が不明の犬や猫、負傷した動物などを保護収容し、引き取り手を募集。被災した動物たちの緊急避難施設としても活用。



山形市中核市移行記念式典（H31.4.1）



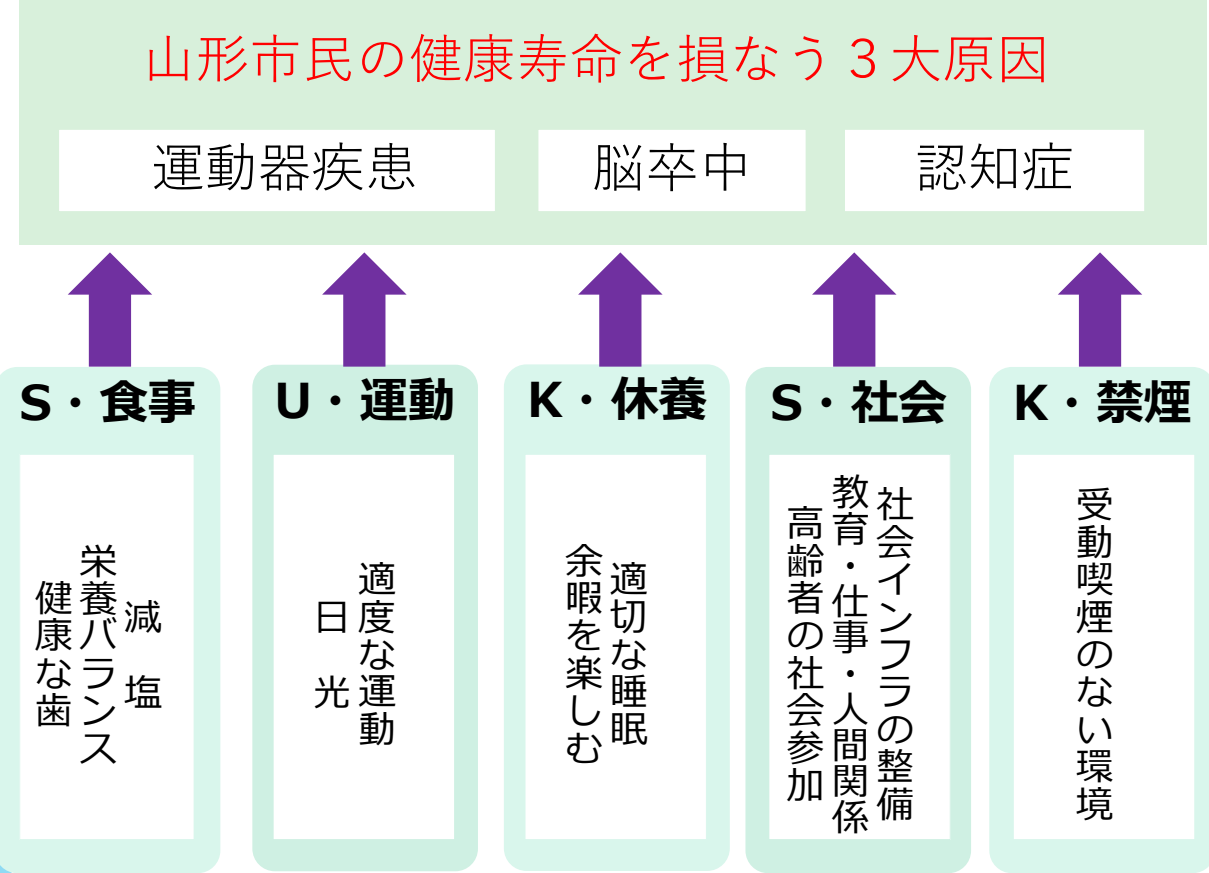
山形市保健所落成式（H30.12.25）



山形市動物愛護センター（わんにゃんポート）落成式（H31.3.22）

健康医療先進都市に向けて

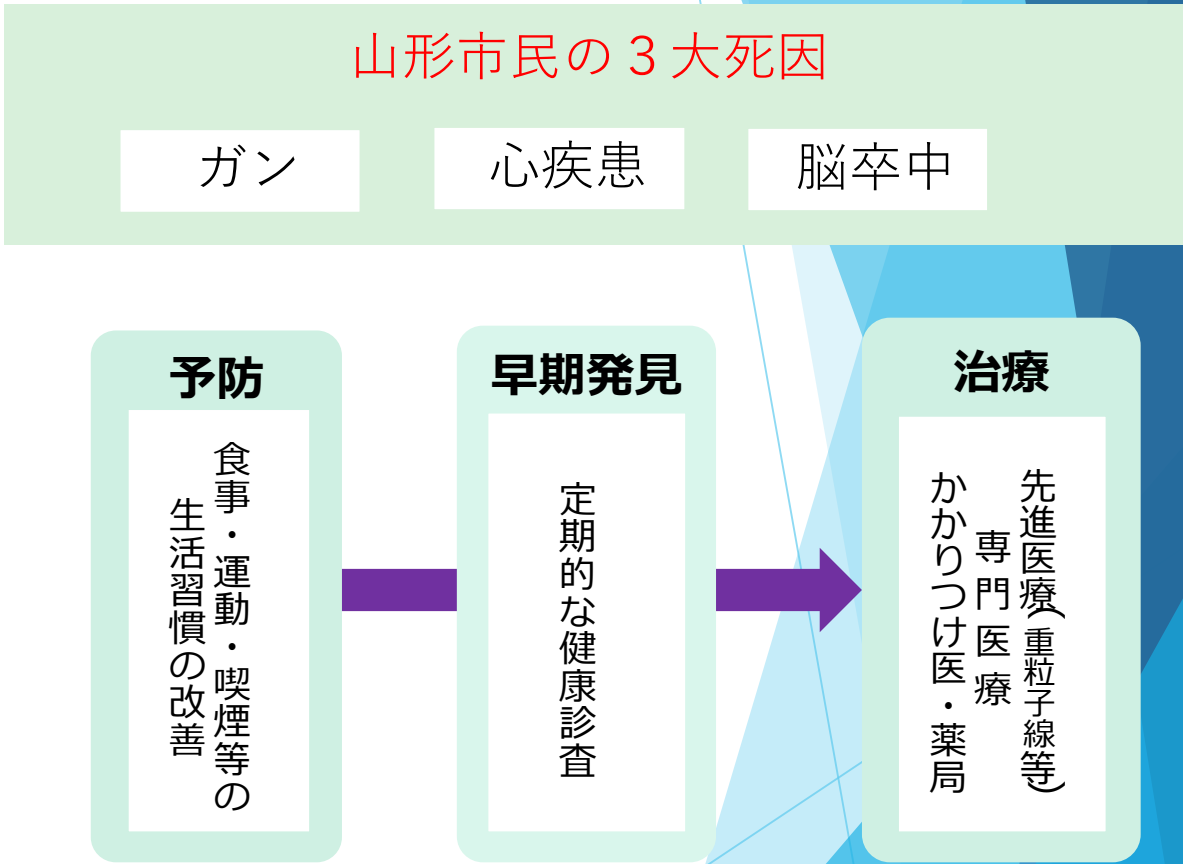
健康（予防）



SUKSK (スクスク) 生活

地域包括ケアシステムの深化

医療



【専門医療の拠点】 ○ ガン診療連携拠点病院
○ 脳卒中センター

山形大学医学部附属病院
山形県立中央病院
山形市立病院済生館

医療介護の連携、生活支援の充実

山形市保健所

これまで山形市で
行ってきた業務

健康増進

母子保健

成人保健

など

山形県から
引き継いで行う業務

医事・薬事監視

感染症対策

食品衛生

など

市民の健康に関わるシンクタンク機能

情報収集

調査・研究

政策立案

健康寿命の延伸

はじめに

「SUKSK（スクスク）生活」の浸透

続いて

・口腔衛生と認知機能の保持
・腹部肥満対策
等

山形市民の実態に基づいた対策

例) 健康寿命を損なった（要介護2以上になった）原因【H28年度】

～対策～

- 1位：認知症 … 生活習慣病予防、口腔衛生
- 2位：運動器疾患 … 筋力の維持、運動習慣
- 3位：脳卒中 … 高血圧対策
(減塩、禁煙など)

スクスク(SUKSK)生活の推進

山形市健康ポイント事業スクスク(SUKSK)【新規】 予算額2,392万1千円】

市民の自主的な
健康づくりを応援

楽しみながら
健康ポイントを
貯める

継続して
健康づくりに取組
→健康寿命の延伸

目的：健康医療先進都市の実現に向けて、市民の皆様の健康に対する意識を高めることを目的に、スクスク(SUKSK)生活を推進する取組を行うことにより、健康寿命の延伸を目指しています。その取組の1つとして、ICTを活用した健康づくりシステムを構築し、健康づくり活動に対しポイントを付与し、抽選で記念品が当たる等、若い世代や働き盛り世代、健康づくりに無関心な方から中高年の方々が楽しみながら継続して健康づくりに取り組むことができる事業を実施します。

※健康づくり活動 ウォーキング、健康診断の受診、健康づくり講座・スポーツイベント・介護予防事業等への参加、ボランティア活動等

- いつから始まるの？
- 誰でも参加できるの？
- 健康ポイントの貯め方は？
- ポイントの活用方法は？
- どんな記念品があるの？

中心市街地をウォーキングするオープニングイベントを9月末に開催します。
20歳以上の山形市に在住、在勤の方が対象です。
スマートフォン、歩数計、ポイント手帳等を利用し、ポイントを貯めます。
貯まったポイント数に応じて、抽選で記念品が当たります。
中心市街地商店街の既存の商品券等、特産品（山形牛、お米、菓子等）、健康グッズ、電子ポイント又は電子ギフトカード等

連携中枢都市圏構想の推進

人口減少・少子高齢社会にあっても、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点形成を目指す。

【要件】 中核市、政令指定都市
昼夜間人口比率 1 以上

【圏域】 通勤・通学割合 0.1 以上 → 最大 6 市 6 町
(尾花沢市、大石田町を除く村山管内の市町)

【プロセス】 ①連携中枢都市宣言 (意思の公表)
②連携協約の締結 (連携して事務を処理するにあたっての基本的な方針と役割分担、議会の議決が必要)
③都市圏ビジョンの策定 (連携協約に基づく具体的な取組みを規程)



3つの役割と連携する取組例

①圏域全体の経済成長のけん引

経済戦略の作成、産業クラスターの形成、農産物の販売展開、産学官の共同研究・新製品開発、新規創業促進、地域資源を活用した地域経済の裾野拡大、戦略的な観光施策 など

②高次の都市機能の集積・強化

圏域内外からのアクセス拠点の整備、高度医療サービスの提供体制の充実、高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築、高等教育・研究開発の環境整備 など

③圏域全体の生活関連機能サービスの向上

生活機能の強化、結びつきやネットワークの強化、圏域マネジメント能力の強化、子育て支援施設の広域利用 など

東京事務所の開設(H31年度新規事業)

建物外観



■ 開設場所

+ O U R S 八重洲 (東京都中央区八重洲1-4-16)

■ 人員体制

所長 1 名、副所長 1 名、嘱託 1 名

■ 業務内容

- ① 観光及び物産の宣伝に関すること。
- ② 企業誘致の推進及び企業との連携調整に関すること。
- ③ 首都圏における U I J ターン事業の推進に関すること。
- ④ 市政に関連する情報及び資料の収集に関すること。
- ⑤ 中央官庁その他関係機関との連絡調整に関すること。
- ⑥ その他東京事務所独自の事業に関すること。

■ 開設時期

平成31年4月下旬 (予定)



公示地価の上昇

■ 県内の公示地価の状況 (平成31年1月1日現在)

- ・ 県内の平均変動率：マイナス0.3%
(9年連続で下落幅が縮小)
- ・ 県内工業地の変動率：プラス0.5%
(2年連続の上昇)

■ 山形市の公示地価の状況

前年より住宅地・商業地ともに変動率が上昇

- ・ 住宅地：プラス2.6%
(4年連続のアップ)
- ・ 商業地：プラス0.6%
(2年連続のアップ)
- ・ 工業地：4地点全てでプラス
(工業団地の分譲が好調に推移しているのが要因)

◇ 公示地価 市町別変動率

(単位%、▲はマイナス)							
市 町 名	住宅地	商業地	全用途	市 町 名	住宅地	商業地	全用途
山形市	2.6	0.6	1.8	河北町	▲ 0.6	▲ 1.3	▲ 0.8
米沢市	▲ 0.5	▲ 1.2	▲ 0.8	西川町	▲ 2.6	▲ 2.6	▲ 2.6
鶴岡市	▲ 0.5	▲ 1.2	▲ 0.7	朝日町	▲ 1.0	▲ 2.5	▲ 1.5
酒田市	▲ 0.1	▲ 1.4	▲ 0.2	大江町	▲ 1.6	▲ 2.4	▲ 1.8
新庄市	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 1.3	大石田町	▲ 1.7	▲ 2.5	▲ 2.0
寒河江市	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 0.7	金山町	▲ 2.1	▲ 2.6	▲ 2.2
上山町	▲ 0.5	▲ 1.6	▲ 1.0	最上町	▲ 2.1	▲ 2.4	▲ 2.2
村山市	▲ 0.5	▲ 2.4	▲ 1.1	真室川町	▲ 2.2	▲ 2.8	▲ 2.4
長井市	▲ 1.5	0.0	▲ 1.5	高畠町	▲ 0.3	▲ 1.9	▲ 0.8
天童市	0.2	▲ 1.0	▲ 0.1	川西町	▲ 1.8	▲ 2.1	▲ 1.9
東根市	0.7	0.2	0.5	小国町	▲ 2.1	▲ 3.0	▲ 2.4
尾花沢市	▲ 3.0	▲ 3.9	▲ 3.2	白鷹町	▲ 1.6	▲ 2.4	▲ 1.8
南陽市	0.2	▲ 0.4	0.0	三川町	0.2	0.0	0.1
山辺町	▲ 0.8		▲ 0.8	庄内町	▲ 0.7	▲ 2.2	▲ 1.2
中山町	▲ 1.1		▲ 1.1	遊佐町	▲ 2.4		▲ 2.4
県 計	▲ 0.1	▲ 0.9	▲ 0.3				

山形市売上増進支援センター Y-biz



1 概要

富士市産業支援センターf-Bizをモデルとしたビジネスコンサルティングセンター。
お金をかけず知恵で売り上げを伸ばすためのアドバイスや提案を行う。
業種を問わず、無料で何度でも利用できる。

2 相談開始日

平成31年1月4日

3 相談受付事業者数（平成31年3月末日現在）

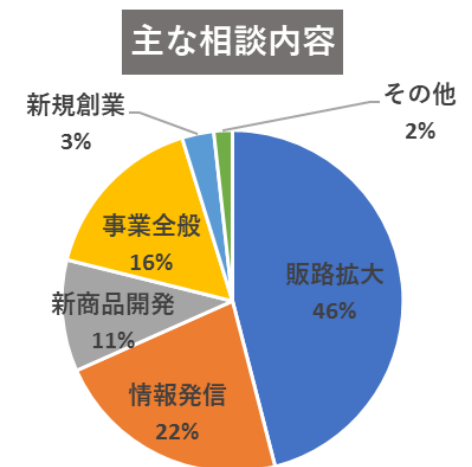
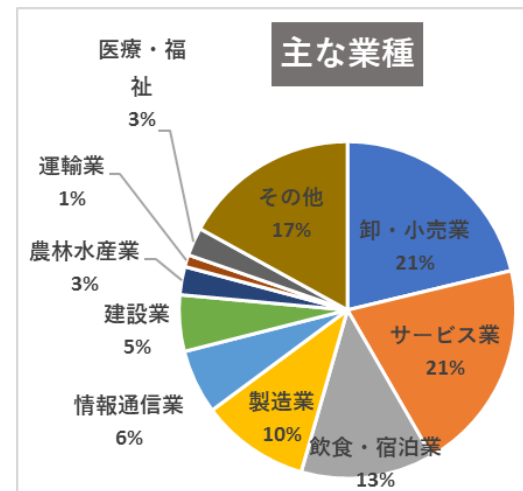
259者

4 相談受付累計件数（平成31年3月末日現在）

578件

5 相談実績（平成31年1月～3月）

1月：115件、2月：148件、3月：135件



地元企業への支援（人材の確保）

■ ジョブっすやまがた、事業所向けセミナー



■ 合同企業説明会、保護者向けセミナー



■ 市独自の求人情報サイト「ジョブっすやまがた」

開設：平成27年10月

登録企業数：156社（平成31年3月末現在）

特徴：掲載無料、企業情報PRも掲載可、正規雇用専用

■ 事業所向けセミナー（人材定着支援セミナー）

日時：平成31年2月6日(水)、13日(水)

参加者：参加企業（1日目：18社23名、2日目：17社21名）

内容：・うまくいく人材採用のコツ

・インターンシップ制度の活用と離職防止対策

■ 保護者向けセミナー（保護者向けの就職ガイダンス）

① 日時：平成30年11月3日(土)18:00～20:00

参加者数：45名 会場：山形ビッグウイング

■ 合同企業説明会

② 「山形ワークフェス in 東京」

日時：平成31年3月9日(土)・10日(日)

※山形県、山形労働局と共催

出展企業数：137社

参加者数：200名（1日目：109名、2日目91名）

③ 「山形/仙台ワークフェス」 ※仙山連携推進事業

日時：平成31年2月8日(金)

出展企業数：40社（各市20社ずつ）、参加者数50名

企業の誘致

山形中央インター産業団地（平成28年5月26日竣工）

- 総面積 約12.4ha（うち分譲面積 約9.9ha）
- 立地企業数 15社（分譲完了）



■ 山形市内の産業団地

- 立谷川工業団地、西部工業団地、流通業務団地、立谷川西工業団地、蔵王産業団地、アルカディアソフトパーク、蔵王みはらしの丘（産業エリア）、山形中央インター産業団地
- 産業の活性化と魅力ある雇用機会の創出のため、企業誘致や市内企業の業務拡大による移転拡充の受け皿として、平成28年5月に竣工した山形中央インター産業団地（総面積：約12.4ha、うち分譲面積：約9.9ha）は、平成30年12月25日をもって完売。山形市内のすべての産業団地において分譲完了となった。

産業振興と市民生活を支えるための土地の有効活用

■ 開発許可制度の緩和について（平成29年6月1日施行）

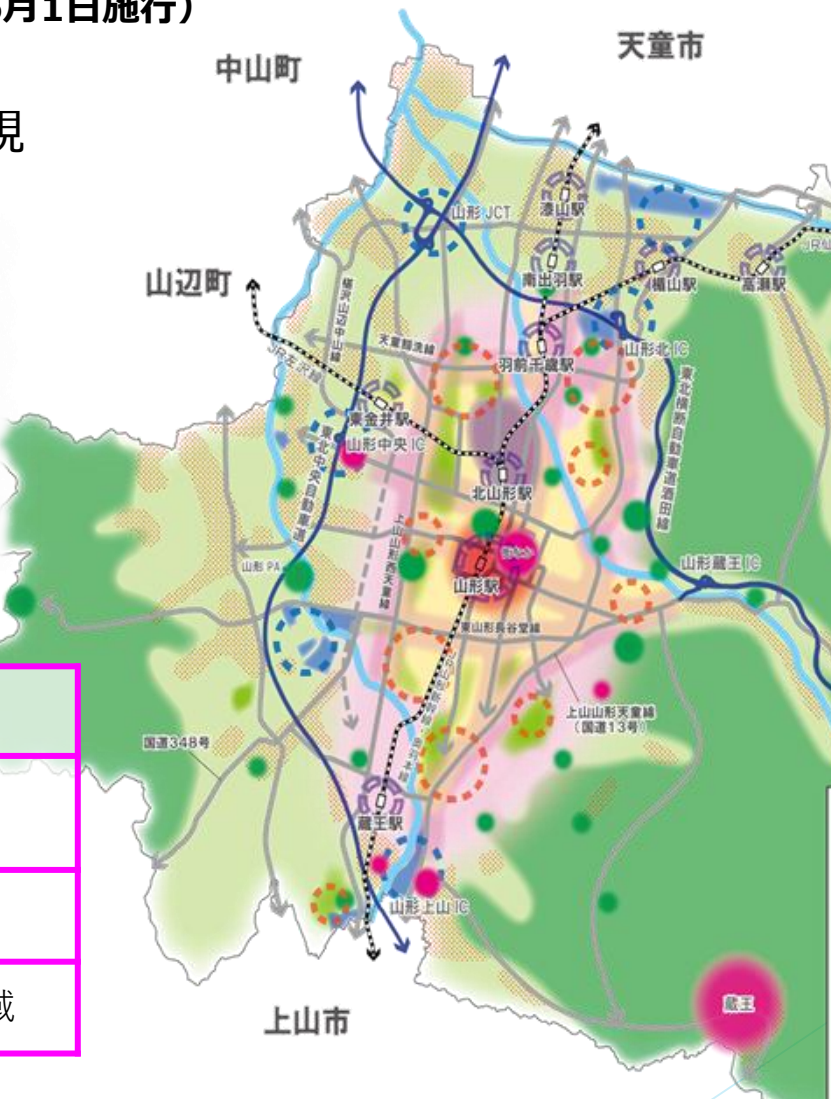
都市計画法第34条第11号、第12号及び都市計画法施行令第36条第1項第3号八の規定に従い実施しています。

これまで、市街化調整区域内の住宅については、原則として農業従事者やいわゆる地縁・血縁者の住宅建築しか認めてきませんでしたが、条例を改正し、住宅建築について「人」の要件を撤廃し、市街化調整区域の集落内に点在する空き家や空き地を有効活用できるように改めました。

	改正前	改正後
市街化区域 隣接・近接集落区域	8区域	22区域
既存集落区域	0区域	165区域
拠点集落区域	0区域	7駅25区域

指定区域における許可実績
H29.6.1～H31.4.1

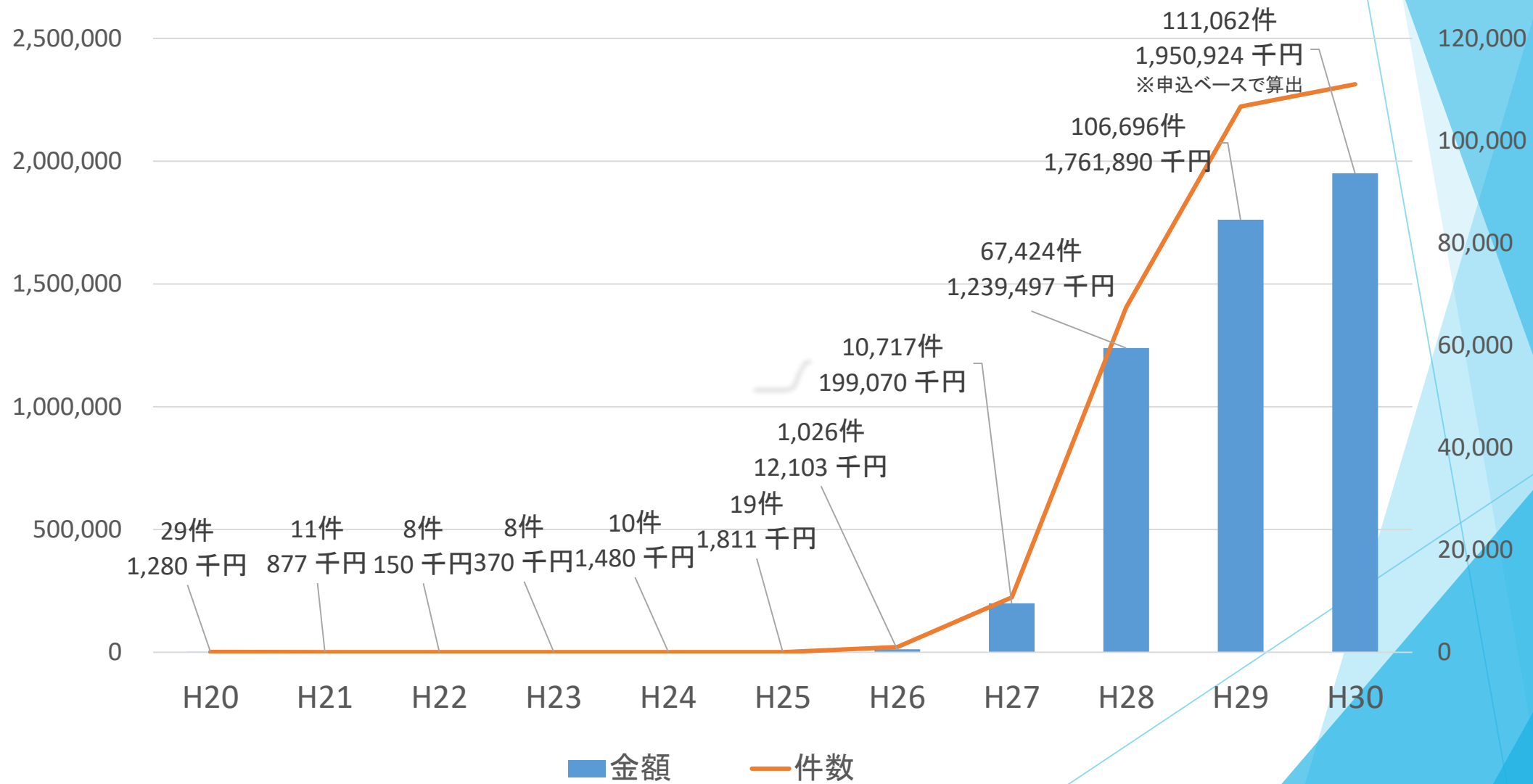
地区名	件数	地区名	件数
鈴川	9	大郷	15
千歳	21	南沼原	16
飯塚	13	明治	4
榎沢	2	南山形	22
出羽	28	大曽根	3
金井	28	蔵王	25
楯山	19	西山形	6
滝山	8	村木沢	3
東沢	9	本沢	7
高瀬	4	計	242



これからは... 新たな移住・定住を促進し、集落の維持・活性化を図ります。

ふるさと納税①

■ 山形市ふるさと納税寄附金額の推移 (単位：千円)



ふるさと納税②

■ ふるさと納税に係る指定制度の創設（地方税法の一部改正 平成31年6月1日施行）

総務大臣が次の基準に適合する地方団体をふるさと納税（特例控除）の対象として指定。

＜指定基準＞

- ・ ふるさと納税の募集を適正に実施すること（募集経費を寄附金額の5割以下にする等）
- ・ 返礼割合を3割以下にすること
- ・ 返礼品は地場産品とすること

■ これまでの総務大臣通知による自治体に対する要請（地方自治法上の技術的助言）

H29.4.1（総税市第28号）

制度の趣旨に沿った責任と良識のある対応を厳に徹底するよう求めたもの。

【通知の概要】

■ 返礼品の在り方

次の品は地域への経済効果などにかかわらず贈らない。

- ・ 金銭類似性の高いもの
- ・ 資産性の高いもの
- ・ 高額な品 等

■ 寄附額に対する返礼割合

速やかに3割以下とすること。



H30.4.1（総税市第37号）

ふるさと納税制度の役割の再周知及び総務大臣通知を遵守するよう求めたもの。

【通知の概要】

■ 返礼品の在り方

地場産品以外の返礼品を送付しない。

■ 寄附額に対する返礼割合

依然として、一部の自治体が割合が高い返礼品をはじめ、趣旨に反するような返礼品を送付しているため、責任と良識のある対応をすること。



H30.9.11（総税市第76号）

9月1日時点で依然として一部の地方団体が通知の対応をしていないため、趣旨に反する返礼品を送付している地方団体は、ふるさと納税の対象外とする旨の通知を発出したもの。

山形市農業戦略本部の取組

■ 山形市戦略農産物の決定

戦略農産物一覧（平成28年7月決定）

- ①セルリー ②きゅうり ③トマト ④ネギ ⑤里芋 ⑥アスパラガス
⑦さくらんぼ ⑧大粒ぶどう（シャインマスカット） ⑨桃(平成30年8月追加決定)
⑩健康増進作物（薬草・山菜・ハーブ・菊芋等） ⑪ブランド化する農産物

■ 戦略農産物の団地化

セルリー団地・きゅうり・トマト団地・シャインマスカット・**桃団地（平成31年度から）**の整備支援

平成29年度予算額（130,365千円）平成30年度予算額（137,940千円）平成31年度予算額（143,744千円）

■ 新規就農者の育成・確保

新規就農者受入協議会の設置

■ 中山間地域の振興

山形大学東北創生研究所と中山間等における地域農業モデルの研究

■ 山形大学との連携

山形大学農学部と山形市農業産出額等の基礎調査等の研究

■ 6次産業化支援

J Aやまがたおいしさ直売所落合店の施設整備支援



トップセールス(東急東横店)
(平成30年5月25日)



セルリー団地視察

山形市の花「紅花」が日本農業遺産に認定

日本農業遺産とは

社会や環境に適応しながら何世代にも渡り継承されてきた独自性のある農林水産業と、それに密接にかかわって育まれた文化、ランドスケープ、農業生物多様性などが相互に関連して一体となった、伝統的な農林水産業を営む地域（農林水産業システム）を認定する、平成28年度に農林水産省が創設した制度

申請概要について

○認定農業システムの名称

歴史と伝統が繋ぐ山形の「最上紅花」

～日本で唯一、世界でも稀有な紅花生産・染色用加工システム～

○申請団体

山形県紅花振興協議会

会長；山形県知事 副会長；山形市長 事務局；山形県農林水産部園芸農業振興課

※構成団体；山形県農業協同組合中央会、山形市農業協同組合、山形県花き生産連絡協議会、
山形県紅花生産組合連合会、出羽もがみべにばなの会、山形市高瀬紅花生産組合、
落合「最上紅花」若菜を広める会、山形県観光物産協会、山形中央クッキングスクール、他4団体

○認定地域

山形県最上川流域（山形市、米沢市、酒田市、天童市、山辺町、中山町、河北町、白鷹町）

※紅花の生産・加工に取り組んでいる地域が対象地区として認定を受けた

○認定月 平成31年2月

世界農業遺産認定に向けて

山形県紅花振興協議会総会において、2年後の世界農業遺産認定を目指すことを確認



審査委員による現地調査



高瀬地区の紅花畑

移住・定住施策

情報発信

- Webマガジン「real local山形」の配信
地方都市での生活の魅力を移住者目線で配信。
- 移住コーディネーターを設置
移住相談窓口を常設化。
- 移住施策等の情報を紹介するためのポータルサイトを構築



<https://reallocal.jp/yamagata>

セミナー等の開催

- MEET UP in TOKYOの開催
山形市での生活に興味のある方と山形生活の魅力を語り合う。
- トライアルステイの開催
山形市での生活に興味のある方に試しに山形での生活を体験してもらう。

定住者向け奨学金返還支援事業

大学等を卒業後、山形市に居住・就職した学生を対象とした奨学金返還支援。

創業支援事業

山形市で創業を希望する方も対象に東京でも開催。

移住者むけ加算補助

- 住宅リフォーム支援事業（移住世帯のための枠有）
- 新規就農支援事業（家賃補助有）
- 市産材利用拡大促進事業（移住者向けの加算補助有）

移住者住宅購入推進給付金の支給

中学3年生以下の者を2人以上含む4人以上の世帯で居住するための家を購入するなど一定の条件を満たす方に100万円を支給

移住支援金の支給【新規】

一定の条件を満たし、東京圏から県のマッチングサイトを経て就業し移住した方に、国の制度を活用し最大100万円を支給

中心市街地の活性化①

■ 中心市街地活性化基本計画

- < 目 的 > 「中心市街地の活性化に関する法律」に基づく基本計画を作成し、国の支援を活用しながら中心市街地の活性化を推進することで、賑わいあふれるまちを目指す。
- < 計画期間 > H26.11月 ～ H32.3月
- < 基本テーマ > 歴史や文化を活かした、山形の魅力あふれるまちづくり

● 中心市街地活性化基本計画の主な事業

七日町第5ブロック南地区第一種市街地再開発事業

老朽化した複合商業施設を中心とした市街地再開発により20階建ての分譲マンションや御殿堰と調和した商業棟を整備し、まちなか居住の推進と賑わいの創出を図る。（2021年春完成予定）

g u r a

山形市に寄贈された「旧木村邸」の土地・建物を活用し、山形の伝統工芸や食文化を発信するとともに、市民や観光客のコミュニティをつくる機能を持った複合施設を整備し、街なか観光の推進を図る事業。
平成30年3月オープン。

N-GATE（エヌゲート）

都市計画道路旅籠町八日町線の拡幅に伴い解体される七日町商店街駐車場を、新たに子育て支援や観光案内、交流スペース等のコミュニティ機能を有する交流拠点として整備する事業。平成29年4月にオープン。



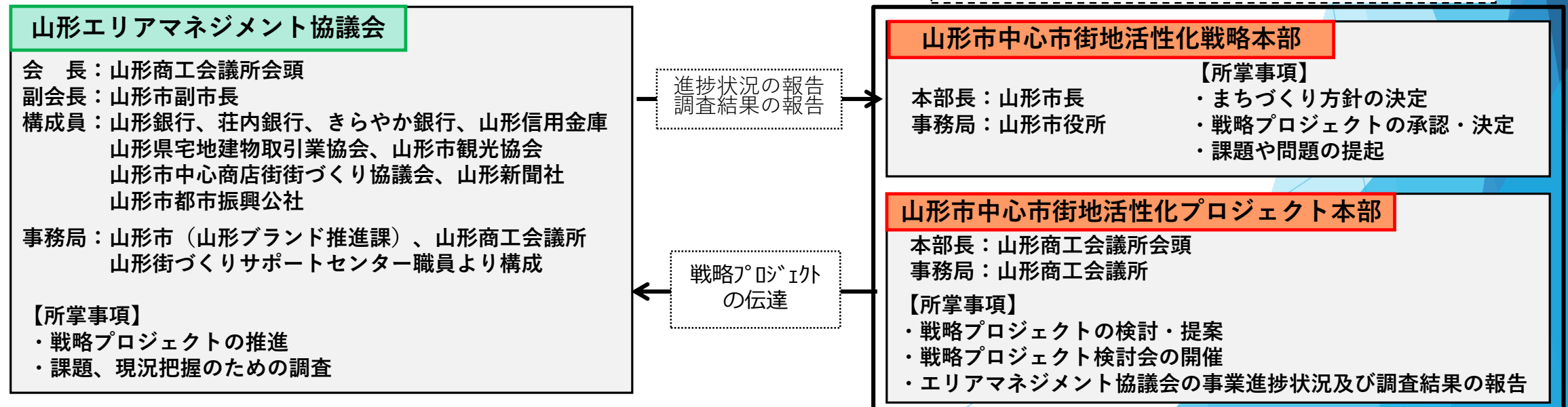
中心市街地の活性化②

■ 中心市街地グランドデザイン（H31.2月策定）

- <目 的> 中心市街地活性化の将来像（グランドデザイン）を示し、それを実現する手段を明らかにすることで、民間・行政に関わりなく、中心市街地に新たな投資や人の流入を促し、中心市街地の価値の向上を目指す。
- <コンセプト> 次世代へつなぐ魅力ある新しい「中心市街地（まち）」の創造
～商業・暮らし・ビジネス・観光・医療・文化の融合～
- <テ ー マ> ① 商業の魅力の向上 ② 居住・都市機能の強化 ③ ビジネス環境の向上と企業誘致・創業支援
④ 観光の振興とインバウンドの推進 ⑤ 医療・福祉・子育て環境の充実 ⑥ 文化・芸術活動の場としての充実

● 山形市エリアマネジメント協議会の設立（H31.3.26）

- ・グランドデザインを具現化していくための戦略プロジェクトの推進体制となる新たなまちづくり組織



中心市街地の活性化③

●グランドデザインを具現化する主な具体的事業（戦略プロジェクト）

やまがた街なか出店サポートセンター事業

新規出店者へ対する空き店舗情報の提供や、各種補助金・融資制度の紹介、家賃低減化の交渉等の実施による空き店舗の減少と商店街毎の店舗構成最適化を図る。

街なか情報発信事業

飲食・物販・サービス等の店舗や観光、駐車場、イベント等、中心市街地の情報を集約したアプリ・サイト「はい！やまがたでした！」による市民や観光客への積極的な情報発信を行う。

すずらん商店街における老朽建物の整備改善事業

老朽化が進展するすずらん商店街区において、再開発事業や現状の建物を活かしたリノベーション事業等を検討し、建物の整備改善を推進する。

中心市街地キャッシュレス化推進事業（新規）

国の施策としても推進中であるキャッシュレス対応を、中心市街地において具体化できるよう調査・検討を進め、平成31年度中に主要店舗におけるキャッシュレス対応の整備完了を目指す。

なお、将来的なまちづくり会社設立時の収益事業検討の観点から、中心市街地での包括的なキャッシュレス対応の仕組みを検討し、決済される総額の数%が中心市街地へ還元できるペイバック方式も模索していく。

まちづくりファンド組成検討事業（新規）

中心市街地エリア内における各種事業の検討費用や、小規模なリノベーション事業等の事業形成を支える仕組みとして、一般財団法人民間都市開発推進機構（MINTO機構）及び地域金融機関等との連携により、官民連携のまちづくりファンド組成に向けた具体的な内容を検討する。



＜すずらん街商店街区再生計画事業イメージパース＞

地域大学との連携による学生の街なか居住推進事業

《《《『山形市中心市街地グランドデザイン』による推進事業》》》

若者が暮らし集う街づくりを進める一步に!!

空きテナントを学生が暮らすシェアハウスに!!

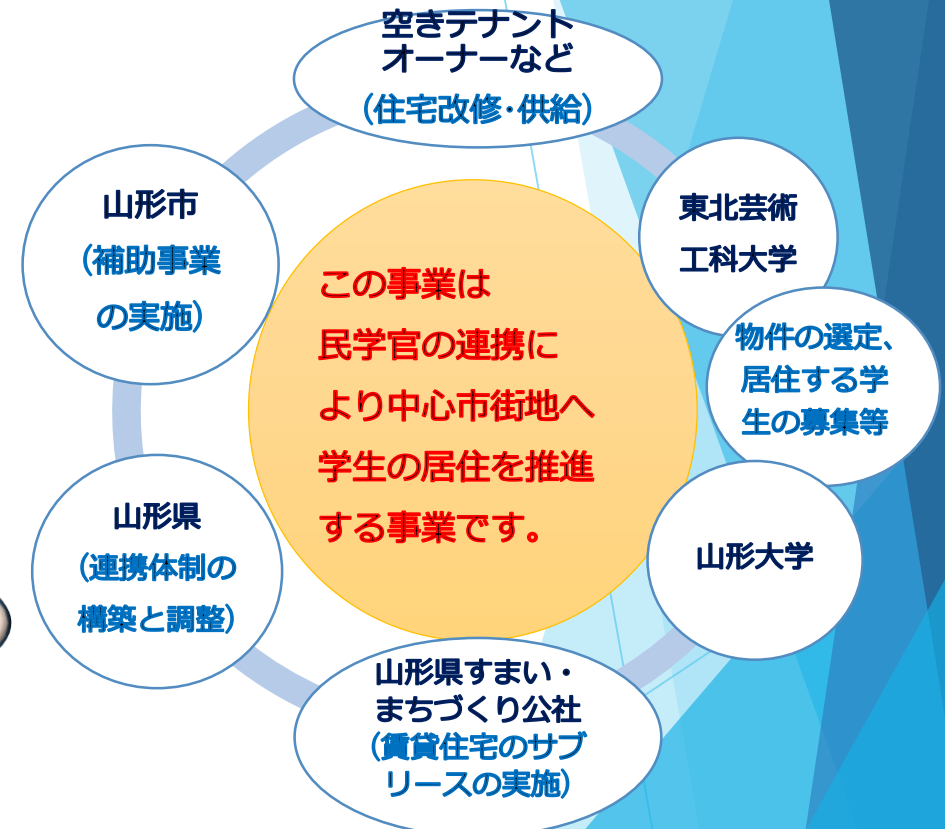
若者がまちづくりへの関わりを深める拠点づくり!!

山形市は空きテナント等を
学生用シェアハウスへ改修する費用や
入居者の家賃の補助を行います

最大200万円
の改修費補助
(居室1戸あたり)

家賃の
半額を補助
(最大月額4万円)

※工事内容や入居者等の所得によっては補助金を交付できない場合があります。
詳しくは山形市まちづくり政策部管理住宅課へお問い合わせください。



この補助事業は「山形市中心市街地活性化基本計画」で定める「中心市街地」区域の空き物件が対象です。

仙山交流の推進①

平成28年11月2日 山形市と仙台市が包括的連携協定を締結

- <目的> それぞれの有する資源を有効に活用しながら連携・協力することによって、両市の活力を高め、持続的な発展を図ることを目的とする。
- <連携分野> (1) 防災に関する分野 (4) 交通ネットワークに関する分野
(2) 観光・交流に関する分野 (5) その他両市の発展に資する分野
(3) ビジネス支援に関する分野

■平成30年度の取組

(1) 防災に関する分野

○災害時の相互応援事業

総合防災訓練や帰宅困難者対応訓練（仙台市）への相互参加。

○自主防災組織間の交流

仙台市の自主防災組織の訓練に山形市の自主防災組織が参加。



(2) 観光・交流に関する分野

○台南プロモーション事業

1. 台南プロモーション（9月5日～9日）
現地旅行会社を対象・観光セミナ・商談会の開催
2. ブLOGGER、ユーチューバー招請（10月）
3. 台南プロモーション（11月14日～22日）
大台南トラベルフェア出展
4. 旅行エージェントの招請（1月18日～20日）

○山形ふれあいマーケット事業

仙台市勾当台公園市民広場で7回開催。

○ロングトレイル設定による山岳観光発信事業

1. ファムツアーの実施（台湾・オーストラリア）
2. コース用道標、英語版チラシ作成

○仙山交流促進イベント開催事業

まるごと山形 祭だワッショイ（山形市）・青葉区民まつり（仙台市）において実施。

仙山交流の推進②

(3) ビジネス支援に関する分野

○ドローン活用検討事業

- ・仙台市の協力を得て「山形ドローンムービーコンテスト」を開催
ドローンの認知度向上および新ビジネス創出の契機とするため、ドローンによる空撮動画コンテスト（一般部門・山形仙台連携部門）
- ・仙台市において、ドローンビジネスモデル開発補助金に山形市の企業が参加できるように配慮。

○合同企業説明会

仙台市と共催で「山形/仙台ワークフェスin仙台（企業・業界研究会）」や「仙台市&山形市 ジョブフェア2020in専修大学サテライトキャンパス」「仙台市&山形市ジョブカフェ2020in専修大学神田キャンパス」等を開催。

仙山圏に関わる山形市事業

○山形広域都市圏パーソントリップ調査事業

仙台市に合わせて平成29年度に実施した調査の集計・分析を行った。

○仙山圏交通網整備調査事業

仙山交通網の充実に向けた仙山線の利用促進及び利便性向上に関する勉強会を平成29年度に引き続き開催（仙台市、山形市、東北運輸局、J R、学識経験者等）

■平成31年度予算

- 仙台空港国際化利用促進事業 67千円
- 北山形駅バリアフリー化改修事業 19,177千円
- 仙山連携推進事業 574千円
- OneZao台湾プロモーション事業 5,875千円
- ロングトレイル設定による山岳観光発信事業 6,759千円
- 山形まるごと活用・体験推進事業 907千円
- 合同企業説明会開催事業 1,008千円

(4) 交通ネットワークに関する分野

○仙山線活用観光交流事業

山形市と仙台市の連携で、仙山線沿線の観光マップを製作。

○仙台まるごとパス指定エリア拡大事業

運営協議会へエリア拡大について働きかけを行う。

山形/仙台ワークフェスin仙台
（企業・業界研究会）
仙台から20社、山形から20社がそれぞれ参加し開催



※仙台市側も平成31年度予算で仙山連携事業を推進

- ドローン活用検討事業 512千円
- 仙山連携による台南プロモーション事業 13,227千円
- 仙台まるごとパス指定エリア拡大事業 41千円
- 仙山線活用観光交流事業 523千円
- 仙山ふれあいマーケット事業 1,800千円
- 自主防災組織間の交流に向けた支援 18千円
- 災害時の相互応援事業 6千円

新たな観光施策の展開

■ 『山形市観光基本計画』

策定期間: H30年5月 **期間**: H30年度～H39年度の10ヶ年

【課題】 ①データに基づいた戦略の策定・共有 ②旅行者が必要とする情報の効果的な発信
③受入体制の整備 ④広域的な観光地連携 ⑤インバウンドの取り込み
⑥新たな観光需要に対する取り組み

目標: 観光消費額330億円 (対H28年度比+56億円) 観光客入込数3,523千人 (対H28年度比+460千人)

- ①「山形の魅力」の戦略的な発信 国内外への戦略的な情報発信
- ②観光地の魅力向上と受入体制の整備 山形版DMOを中心とした「観光地経営」の視点に立った観光地域づくり
- ③周辺地域と連携した観光の推進 広域連携による効果的な観光誘客を図る
- ④インバウンドの誘客推進 外国人観光客の誘客と受入体制の整備を図る
- ⑤ニューツーリズムの推進 アウトドアスポーツ、農業体験、文化、歴史などのコンテンツを活用したニューツーリズムの推進

「山形の魅力」の戦略的な発信

日本一の観光案内推進事業

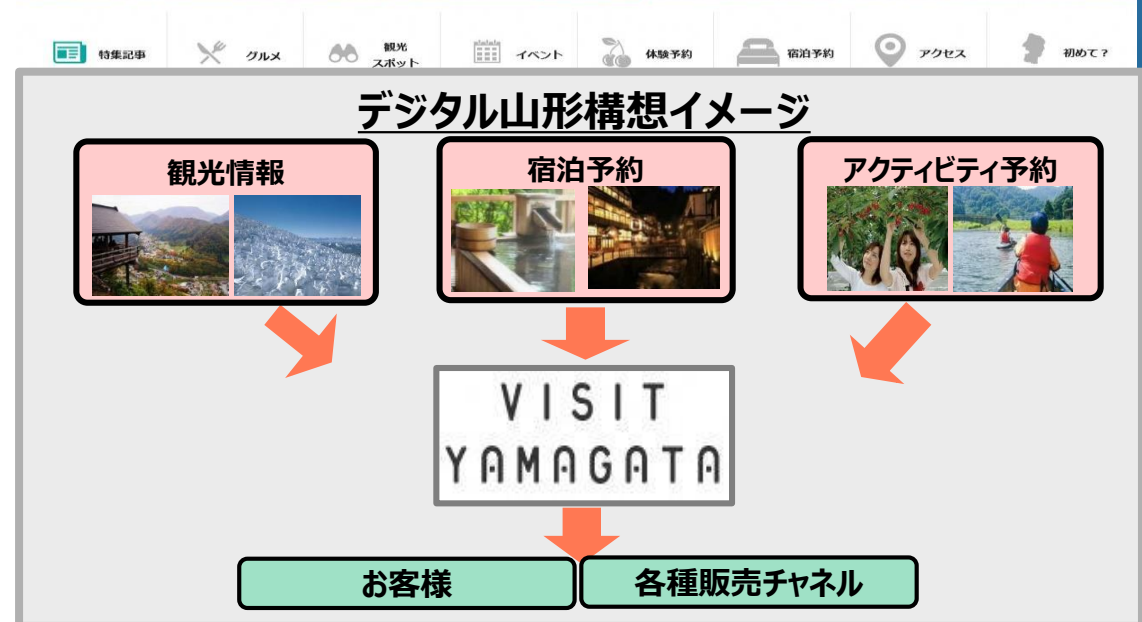
市民一人一人が観光案内人となり、旅行者を温かく迎え、おもてなしの心で接することができる受入体制づくりを目指す。

1. 日本一の観光案内所の候補地選定
2. 山形駅待合所内の観光案内所の機能強化
『外国語対応スタッフの常駐化』
⇒日本政府観光局のカテゴリー 2 取得
(H30.6取得)
3. 「デジタル山形」の構築による情報提供
(VISIT YAMAGATA)
4. 新やまがた総合観光ガイドブック作成・活用

【デジタル山形】(VISIT YAMAGATA)

◆外国人旅行者の増加を目指すため、観光に関する情報を一元化、多言語化して発信する。また各種データも自動収集できるシステムを構築し、観光戦略の企画に活用する。

◆URL・・・<https://www.visityamagata.jp/>



周辺地域と連携した観光の推進

広域連携による効果的な
観光誘客を図る

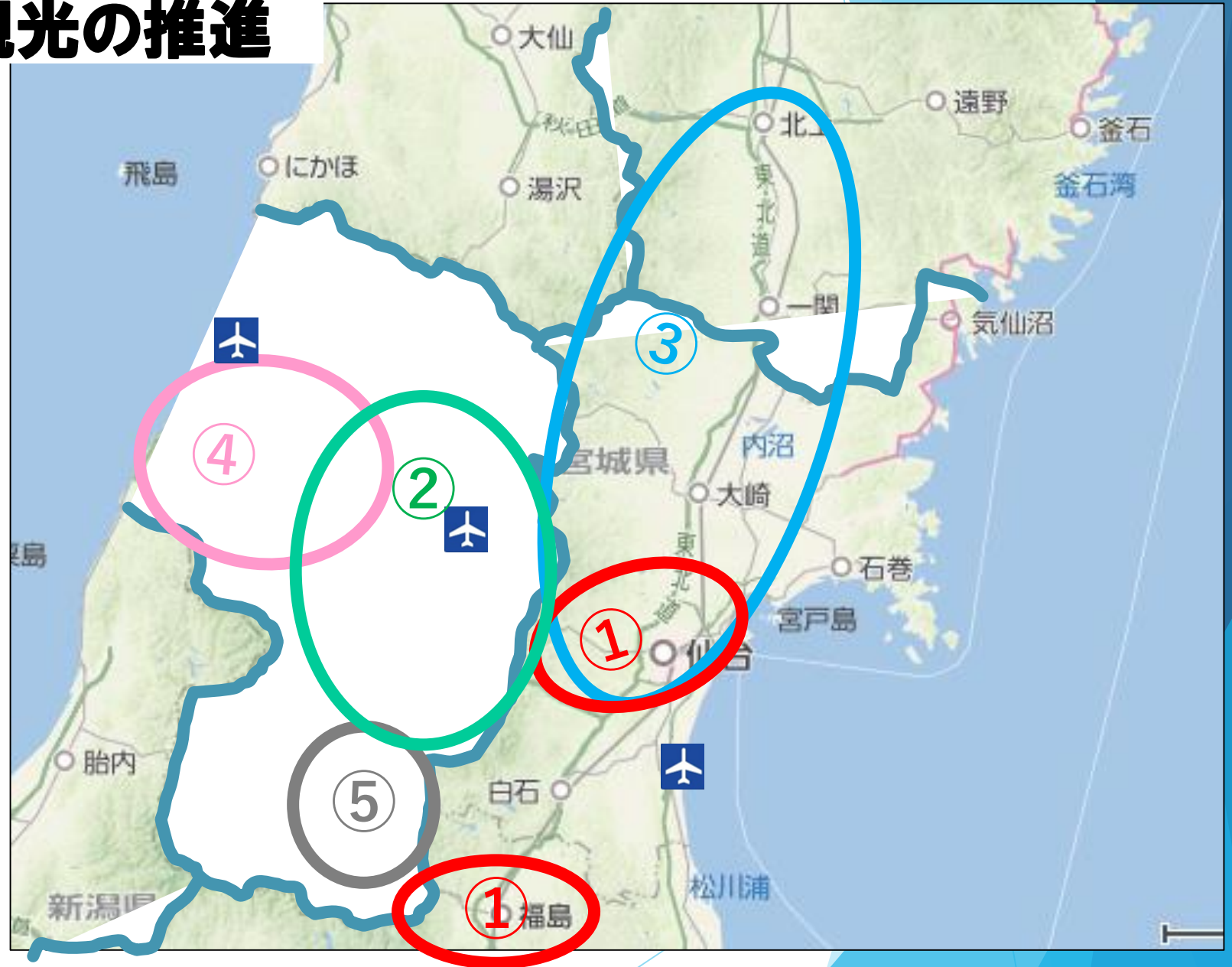
- ① ◇仙台・福島・山形市三市観光物産広域
連携推進協議会
 - ・国内外観光プロモーション、物産展
- ◇仙山連携事業
 - ・ロングトレイル事業
- ◇ATF(秋保ツーリズムファクトリー)
 - ・アウトドアスポーツ
- ◇福島市:モンベルフレンドエリア事業
 - ・アウトドアスポーツ

- ② ◇やまがた広域観光協議会
(村山エリア7市7町)
 - ・国内外観光誘客事業

- ③ ◇伊達な広域観光圏
 - ・国内外観教育旅行の誘致

- ④ ◇出羽三山神社
 - ・体験型旅行商品企画

- ⑤ ◇東北中央自動車道開通に伴う連携
米沢市・南陽市とDMOとの連携



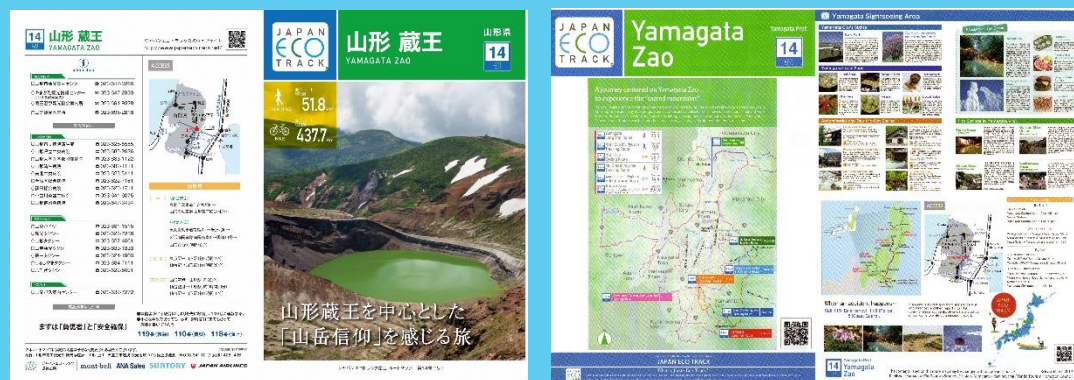
ニューツーリズムの推進

アウトドアスポーツ、農業体験、文化、歴史などのコンテンツを活用したニューツーリズムの推進

ロングトレイル設定による山岳観光発信事業

平成29年度に設定したロングトレイルコース
(ジャパンエコトラック NO14 山形蔵王) を活用
した山岳観光発信事業。

- 1.台湾・オーストラリアから、ブロッガー・エージェント
を招請し、コースを体験してもらうファムツアー実施
- 2.共通規格（ジャパンエコトラック）の道標作成
- 3.英語版チラシを作成し、台湾・オーストラリアへ送致
- 4.平成31年1月18日、株式会社モンベルと包括協定締結



スポーツツーリズムの推進

市内で開催されるスポーツイベントと観光を
組合わせた旅行商品を企画・販売し、国内外
からの観光客誘客を目指す。

- 1.まるごとマラソン：台湾・上海・香港(蔵王温泉宿泊)
2. FISスキージャンプワールドカップレディース
蔵王大会：国内ツアー50名(仙台市から)
- 3.サイクルツーリズム：台湾・上海・香港
- 4.スキー客の誘客：タイスキー連盟・山形県タイ友好
協会・タイ山形県人会・タイ旅行会社と連携



野草園でのスノーハイク

「山寺」の観光地整備

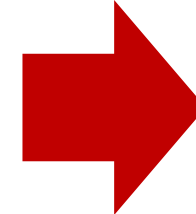
- **日本遺産「山寺と紅花」認定（山形市他3市3町）**
平成30年5月24日認定
「山寺と紅花」推進協議会」を設立し、各種事業実施
- **仙山連携（観光・交流に関する分野）**
仙山線利用拡大
- **東京オリンピック・パラリンピック2020**
インバウンドのさらなる増加



観光地「山寺」の抱える課題への対応

- **案内板等の整備**
「山寺と紅花」推進協議会」事業で改修整備実施
(平成30年度)
- **新たな観光資源の追加**
平成29年度で引退した2代目鍋太郎を展示保存
(平成31年度実施予定)
- **トイレ環境の整備**
根本中堂前、山門前のトイレ改修：洋式化及び設備更新等
(平成31年度実施予定)

国内外からの 観光客の増



山寺芭蕉記念館 入館者**復調**



仙山線利用拡大イベント





台南市との交流事業

「山形市と台南市との友好交流促進に関する協定」

H29年12月6日締結

観光

経済

文化

スポーツ

教育

台南市：「台湾の京都」

人口約190万人、台湾における産業・文化の中心地として、現在も多くの歴史的建造物を有している。

【H30年度事業実施状況】

1. 経済訪問団の派遣事業(11月14日～18日)
台南市長表敬訪問、日系企業訪問、歓迎会参加等
2. 野球交流事業(7月31日～8月6日)
台南市金城中学校の硬式野球部が来形、交流試合や花笠を体験
3. 山形市農業委員会台南市訪問(10月31日～11月3日)
農業委員会訪問団を派遣し、農産物や農業技術を情報交換
4. 新光三越百貨店でのプロモーション(11月14日～28日)
百貨店催事場にて山形特産品の販売、観光PRの実施
5. 仙山連携による台南プロモーション
 - (1) 台南プロモーション(9月5日～9日)
現地旅行会社向け観光セミナー及び商談会の開催
 - (2) ブLOGGER、ユーチューバー招請(10月16日～20日)
BLOGGER等を仙山地域に招きSNSでの発信を依頼
 - (3) 台南プロモーション(11月14日～22日)
大台南トラベルフェアに出展し観光PRを実施
 - (4) 旅行エージェントの招請(1月18日～20日)
旅行代理店等を仙山地域に招き旅行商品造成を依頼

【H31年度実施予定事業概要】

1. 市民訪問団の派遣事業(11月13日～17日)
台南市長表敬訪問、大台南トラベルフェアや新光三越百貨店プロモーション、台南市主催の歓迎会等に参加
2. 野球交流事業(12月31日～1月7日)
台南市主催の少年野球大会に山形市選抜チームを派遣
3. 新光三越百貨店でのプロモーション(11月13日～27日)
百貨店催事場にて山形特産品の販売、実演、はながたべ二ちゃんによる賑やかし等観光PRの実施
4. 仙山連携による台南プロモーション
 - (1) 観光キャンペーン(7月～9月)
台南での知名度向上及び来訪を促進するキャンペーンを実施
 - (2) ブLOGGER、ユーチューバー招請(8月)
BLOGGER等を仙山地域に招きSNSでの発信を依頼
 - (3) 旅行エージェントの招請(10月)
旅行代理店等を仙山地域に招き旅行商品造成を依頼
 - (4) 台南プロモーション(11月15日～18日)
大台南トラベルフェアに出展し観光PRを実施

東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化

ホストタウンの取組

サモア独立国・台湾・タイ王国のホストタウンに登録

(平成28年6月14日)

■サモア独立国

ホストタウン交流に係る覚書を締結
(平成30年1月18日)

→市民の善意を募り柔道衣の寄贈
ラグビーワールドカップの公認キャンプ地に選定 等



■台湾

中華民国柔道総会 呂威震 会長を訪問
(平成28年12月11日)

→パラリンピックの事前合宿
受け入れについて協議中
台南市との協定締結 等



■タイ王国

タイ駐日大使立会いのもと、
**タイ柔道連盟とホストタウン
交流に係る覚書を締結**

(平成29年11月29日)

→平成30年6月タイ柔道ナショナルチームの強化合宿受け入れ
インバウンドの拡大 等



山形ブランドの発信

「日本の木材活用リレー

～みんなで作る選手村ビレッジプラザ～」へ参加

山形市南西部の山形市有林板橋山から、地元の西山形地区の皆さんが植林し大切に手入れしてきたスギの木を約50m提供。

伐採された木材は選手村の施設「ビレッジプラザ」の建築材として使われた後、市に返還され、大会レガシーとして地元の西山形小学校の改築工事に利用されるほか、多くの市民の皆さんに親しんでいただけるよう公共施設等に後利用する予定。



平成30年5月12日 地元の方々と伐採式を行ないました。

羽田国際空港における地域PRイベント

「につぽんは、楽しいぞ！ -Waku Waku Nippon-」へ出展



イベント期間中、空港内のレストランでは山形セルリーのピクルスや山形牛を使用したグラタン等が販売されました。

羽田空港国際線ターミナルにおいて、国内外からの旅行客に向けて、さくらんぼや花笠踊り、日本酒、山形牛、山形セルリー等の山形ブランドをPR。



空港内の江戸舞台では舞踊団による花笠踊りが披露されました。

高速道路の整備

■ 山形市内を縦横する高速道路

- 東北中央自動車道
- 東北横断自動車道酒田線（山形自動車道）

■ 東北横断自動車道酒田線（山形自動車道）

- 宮城県村田町から山形市を通り、酒田市までの延長約158kmの自動車専用道路

■ 東北中央自動車道

- 福島県相馬市から米沢まわりで秋田県横手市までの延長約268kmの自動車専用道路
- 平成31年4月13日 南陽高畠IC～山形上山IC開通

福島JCT（ジャンクション）から東根北までつながる。

● 山形パーキングエリア

東北中央自動車道に設置される、新たなパーキングエリア（ネクスコ東日本施工）
西公園のすぐ傍に誕生（平成31年4月13日オープン）

● スマートインターチェンジ

山形パーキングエリアに接続するスマートIC
平成30年8月10日、国による準備段階調査の実施が決定
早期事業化に向け、スマートIC準備会が設立され、関係機関との協議が進んでいる。



交流人口の拡大に向けた拠点施設の整備

■ 道の駅について

調査検討の結果、以下の2地域に今後整備推進

山形上山 I C 付近

道の駅「(仮称)蔵王」

基本コンセプト

「山形の魅力を発信し、人の流れを生み出す道の駅」

①蔵王、そして山形の地域資源の魅力を発信し、人を呼び込むゲートウェイ機能を果たし、新たな人の流れを創出する空間

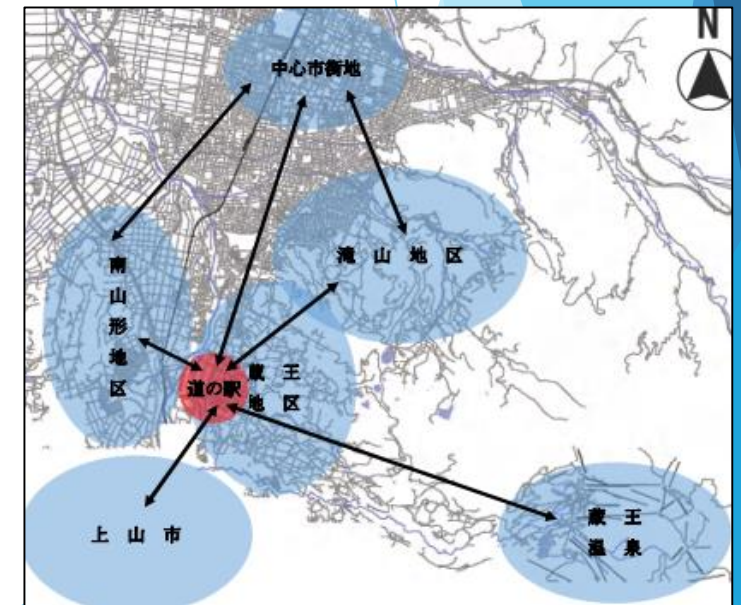
②周辺施設等の連携の要として道路利用者のみならず市民、そして周辺地域の住民が日常的に集い、山形を体感しながら心地よくくつろぎ交流できる空間

※民間活力を活用し整備（D B O方式）

※平成31年度は、用地測量や不動産鑑定等、用地取得に必要な手続きに着手

山形中央 I C 付近

※一般国道112号（山形中山道路）等の周辺地域開発の進捗状況と併せ、基本構想の策定を今後推進



交流人口の拡大に向けた道路の整備

■ 一般国道112号 山形中山道路

○計画段階評価の実施【平成28年度～平成30年度】

地域住民や道路利用者の意見を聴きながら、
道路計画（概略ルート、構造等）について検討を行った。

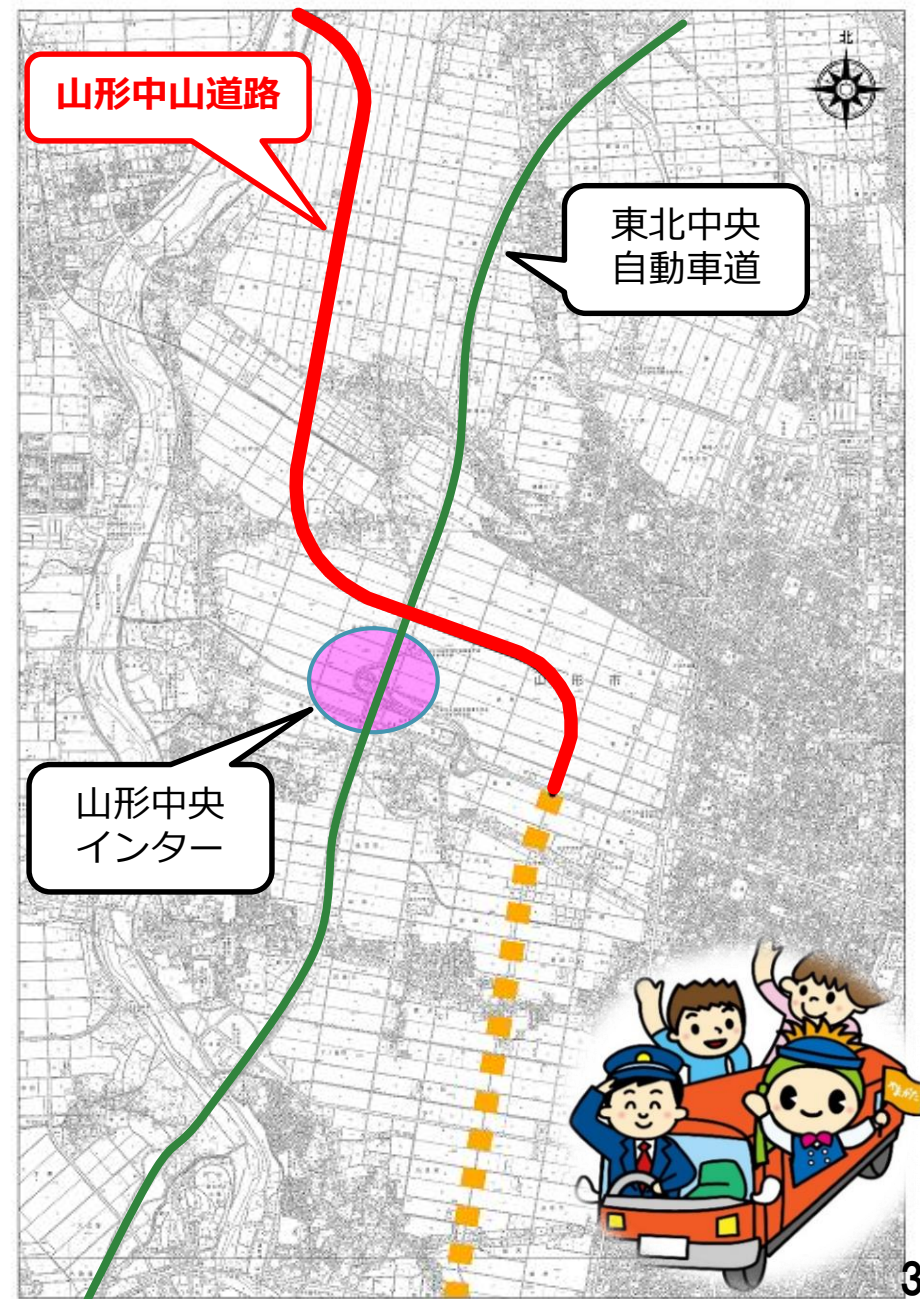
計画
段階
評価

- ・平成29年3月7日
第1回 東北地方小委員会
※「計画段階については妥当」との判断を得た。
- ・平成29年9月
地域住民や企業を対象に、地域の課題に関する意見を聴取する
「第1回アンケート調査」が実施された。
- ・平成30年3月
第2回 東北地方小委員会の開催
※地域住民・企業対象の「第2回アンケート調査」実施の了承を得た。
- ・平成30年6月
地域住民や企業を対象に、道路整備対策案に関する意見を聴取する
「第2回アンケート調査」が実施された。
- ・平成31年2月
第3回 東北地方小委員会の開催
※対応方針（案）である『A案：バイパス整備により、全ての主要
渋滞箇所や事故危険区間を回避し、交通容量を拡大する案』は
妥当との判断を得た。

○詳細ルート・構造の検討【平成31年度～】

（都市計画・環境アセスメントの準備を行う調査）

幹線ネットワークの機能を強化



奥羽新幹線整備実現に向けた取組

■ 山形圏域奥羽新幹線整備実現同盟会

東南村山地域内（山形市、上山市、天童市、山辺町、中山町）

における行政、議会、経済界等が一体となり、奥羽新幹線の整備の

早期実現を図るため、平成30年1月5日に設立。（会長：山形市長）

○ 主な活動内容

- ・ 地域住民への普及啓発事業
 - ① 出前講座の開催
 - ② 普及啓発キャラバンの実施
 - ③ 地域ミーティングの開催
- ・ 菅官房長官等をはじめ、関係省庁等への要望活動
- ・ H31.1.22 日経地方創生フォーラム（「官民連携と地域連携で実現する地方創生」）に県知事らとともにパネリストとして参加

要望活動



H30.7.11 自民党・岸田政調会長



H30.12.27 菅官房長官

設立総会（H30.1.5）



日経地方創生フォーラム（H31.1.22）



ユネスコ創造都市ネットワーク（UCCN）への加盟認定①

■山形国際ドキュメンタリー映画祭（YIDFF）

YIDFF2019の開催（H31.10.10～17）

- ・1989年に開催以来、第16回目を迎える。

山形市のUCCN加盟、YIDFFの米アカデミー賞の公認※を受けるなどの背景の中、作品応募は前回比約140%で推移中。

※YIDFFの米アカデミー賞公認（H30.6）

- ・カンヌ映画祭、ベルリン映画祭など28の映画祭等と同様の公認を受ける。ドキュメンタリー部門の公認では日本初となる。
- ・「インターナショナル・コンペティション部門」「アジア千波万波部門」の最高賞受賞作品に、アカデミー賞長編ドキュメンタリー映画部門への応募資格が与えられる



■フィルムコミッションの充実

- ・平成17年度設立、約600件のロケ誘致。
 - ・平成30年度より文化振興課に事務局を移管し、創造都市推進事業と連動させながら展開。
 - ・平成30年度ロケ誘致実績は62件、前年比44%増（前年度43件）。
- 海外作品についても誘致支援し、今後のインバウンド振興に向けたPRを検討。

主な誘致作品 タイドラマ『ダンドゥアンハルタイ』 ロケ地 蔵王温泉、文翔館、旧済生館 等

台湾映画『愛情出演(仮)』

ロケ地 村木沢、旧西村写真館、蔵王温泉 等

映画『海まで何マイル』

ロケ地 文翔館、オワゾブルー山形 等

ユネスコ創造都市ネットワーク（UCCN）への加盟認定②

■創造都市拠点整備事業

現在、まなび館として活用している第一小学校旧校舎について、コンクリート剥出し（スケルトン状態）の2～3階も含めた全体のリノベーションを行い、創造都市推進事業の象徴的な施設として整備・活用していく。整備や運営については公民連携による手法を用いて、実証実験を繰り返しながら段階的に活用の幅を広げていく。

- ・平成31～32年度 試験的活用期間
- ・平成33年度 工事期間
- ・平成34年度～ 施設の本格稼働

以降、段階的に活用の幅を広げていく（段階的に整備を行うこと自体を創造都市推進事業ととらえる）





きらやかスタジアム

(山形市総合スポーツセンター野球場)

平成29年9月15日 オープン



■ 施設概要

球場面積	約23,000㎡
グラウンド	両翼100m 中堅122m 舗装：内野 クレー、外野 人工芝
観覧席	12,272席 (内野：8,096席 外野：4,164席 車いす：12席)
屋内練習場	1 塁側、3 塁側に各 1 箇所 (人工芝)

■ ネーミングライツの活用

ネーミングライツパートナー

株式会社きらやか銀行

契約期間

平成29年9月1日から

平成34年8月31日まで 5年間

きらやかスタジアム



■ プロ野球 1 軍公式戦の誘致(東北楽天ゴールデンイーグルス)

平成29年8月19日、(株)楽天野球団の立花社長を訪問

平成30年7月10日 V S オリックス・バファローズ開催

平成31年7月8日 V S オリックス・バファローズ開催予定

■ 楽天野球教室の開催

(1) 楽天野球団が行うベースボールスクールの開催支援(通年)

(2) 山形市民スポーツフェスタにおける親子野球教室の開催

①平成30年10月14日開催 ②平成31年10月13日開催予定



スポーツ施設の整備

■ 仮称）樋越グラウンド・ゴルフ場（平成31年オープン予定）

○施設概要

市民の誰もが幅広くスポーツに親しみ、健康な体づくりをより効果的におこなえるよう整備する
日常的に使用できるスポーツ施設

敷地面積 約19,000㎡（内天然芝 約13,000㎡）
コース 8ホール4コース（全て天然芝）
管理施設 建築面積 約95㎡



○日本グラウンド・ゴルフ協会認定コース(H31申請予定)

山形市で初めて、
日本グラウンド・
ゴルフ協会認定
コースを目指し
整備されます。



■地域運動広場

山形市と地元が管理協定を結び、地元が運営管理を行う
スポーツ施設。

- 平成30年度 オープン
飯塚町運動広場
- 平成31年度 オープン予定
鈴川パークゴルフ場
渋江白川パークゴルフ場



子育てしやすい環境の整備①

■ 保育士宿舎借り上げ支援事業（平成30年度から）

保育士の確保に向けて、新たに民間立保育所等の事業者を対象に、保育士の宿舎借り上げ費用の一部の補助を実施。

■ 医療的ケア児受入促進事業（平成30年度から）

医療的ケアを必要とする障がい児を受け入れするため、看護師を配置している障がい福祉サービス事業所において、受入時間の延長を行う場合、サービスを安定して提供できる体制を整備できるよう支援を実施。

■ 病児・病後時保育事業

済生館内の「ひなたぼっこ」のほか、新たにさくら保育園において、病児・病後児保育事業を行うとともに、同事業を行う事業者への支援を実施

■ 特定不妊治療助成事業

特定不妊治療を受けている夫婦に対して、治療費の助成を引き続き行うとともに、不妊に悩む夫の治療費の助成について、国の制度改革に合わせて初回の助成額を拡充

■ さくら保育園の整備

さくら保育園を移転改築し、低年齢児の受入れ枠を拡大（定員90人→120人）併せて、子育て支援センターの設置・運営や病後児保育、一時保育を実施



子育てしやすい環境の整備②

■ 小学校プログラミング教育推進検討事業（平成31年度新規事業）

小学校でのプログラミング学習が令和2年度から必修化となることを踏まえ、（仮称）プログラミング教育研究会を立ち上げ、研修会や授業実践を行い、市独自のプログラミング教育について研究する。

■ 外国語指導助手の増員配置（平成30年度より）

小学校で新たに実施される外国語及び外国語活動の学習を支援するため、民間ALTを新たに配置

■ 部活動指導員の配置（平成30年度より）

教職員の多忙化の要因となっている部活動指導に係る負担の軽減及び部活動の質的な向上を図るため、国の補助制度を活用し、平成31年度は中学校全校に部活動指導員を配置する。

■ タブレット導入モデル事業（平成29年度より）

教育のICT化の推進のため、平成30年度は、モデル校（小・中学校各1校）へタブレットを導入。平成31年度は、引き続き授業での活用を図りながら、本格導入に向けた検証を行う。



幼児教育の無償化

実施時期：消費税率引上げ時の2019年10月1日から実施

制度概要：子育て世帯の応援し、社会保障を全世帯型へ抜本的に変えるため、これまで段階的に進めてきた幼児教育の無償化を一気に加速するもので、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性や、幼児教育の負担軽減を図る少子化対策の観点などから取り組むもの

対象者等：幼稚園、保育所、認定こども園等を利用する3歳から5歳の全ての子供たちの利用料を無償化
0歳から2歳の子供たちの利用料については、所得税非課税世帯を対象に無償化

区分		利用施設	無償の範囲
3～5歳の 保育の必要な 子ども	利用	幼稚園、保育所、認定こども園、障がい児通園施設	無償 (幼稚園は月2.57万円まで)
	利用	幼稚園の預かり保育	月1.13万円まで無償
	利用 (複数利用)	認可外保育施設、ベビーシッターなど	月3.7万円まで無償
	複数利用	幼稚園、保育所、認定こども園＋障がい児通園施設	ともに無償 (幼稚園は月2.57万円まで)
3～5歳の 上記以外の 子ども	利用	幼稚園、保育所、認定こども園、障がい児通園施設	無償 (幼稚園は月2.57万円まで)
	複数利用	幼稚園、認定こども園＋障がい児通園施設	ともに無償 (幼稚園は月2.57万円まで)

※ 住民税非課税世帯の0歳から2歳児についても上記と同様に無償化の対象となる。この場合月4.2万円まで無償

教育環境の充実

■ 小中学校へのエアコン設置

児童生徒の安全、健康を守るための猛暑対策として、平成31年度内に小中学校全校にエアコンを設置

■ 山形市立南沼原小学校の改築

平成31年度PFI事業者を決定し、基本設計及び実施設計に着手
令和4年完成予定

■ 山形市立西山形小学校の改築

平成31年度基本設計及び用地取得に係る手続を実施
令和4年完成予定

■ 山形市立商業高等学校の改築

PFI事業手法により、校舎の改築を実施。事業者が行う設計業務についてモニタリングを行うため、モニタリング業務委託を実施
令和4年完成予定

■ 屋内型児童遊戯施設の整備

平成31年度PFI事業者を決定し、基本設計及び実施設計に着手、立替施行による造成工事の実施
令和4年完成予定



高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり①

地域包括ケアシステムの深化

■ 地域包括支援センターの新設と体制強化

- ・新たに金井地区に地域包括支援センターを新設（13か所⇒14か所）
- ・14センターのうち、高齢者数、担当地区数を考慮し3センターで職員を増員

■ 介護予防と地域の支え合い活動の拡充

- ・地域支え合い活動による生活支援、居場所づくりの拡充
（平成31年度より、移動支援（訪問D型）も補助対象に）
- ・住民主体の通いの場（いきいき100歳体操）の拡充
（平成29年度：70か所 ⇒ 平成30年度：82か所）

■ 介護サービス施設の整備

- ・特定施設入所者生活介護1事業所（18床）の開所（平成31年度）
- ・特別養護老人ホーム（34床）の増設
（ショートステイからの転換、平成31年度に20床、平成32年度に14床）
- ・認知症グループホーム1事業所（18床）の開所（平成32年度）



高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり②

地域福祉によるアプローチ

■「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業の実施（平成29年10月から）

住民の身近な圏域で、地域の生活課題を自ら（我が事）の課題としてとらえ、また、地域の課題を（丸ごと）受け止め解決を試みることができる仕組みづくりを行う。

平成29年度：第六・第十・鈴川の3地区で実施

平成30年度：新たに第二、第三、第八、樺沢、南山形、東沢、村木沢、出羽の8地区で実施

平成31年度：新たに9地区で実施予定（全20地区になる予定）

■福祉まると相談員の配置

複合化・複雑化した課題や制度の狭間にある課題に対し、多機関・多分野の相談支援機関などと横断的な連携を図ることで包括的な相談支援体制を構築する。

福祉まると相談員2名を配置し、寄り添い型の支援を図る。

■福祉協力員活動の拡充

福祉協力員（約1,400名）による福祉問題等の早期発見・早期対応、高齢者世帯や障がい者世帯などの孤立を防止するため、日常的な声かけ・見守り・訪問活動の強化を図るとともに、担い手を育成するための支援を拡充。



世代間交流（第六地区）



安全・安心なまちづくり ～危機管理体制の構築～

■ 地域防災力の向上

〈主要事業〉

● 自主防災組織育成事業



自主防災組織が行う避難誘導や地区避難所の運営に必要な資器材の購入への支援や防災訓練等の活動に支援を行います。平成31年度からは、地区自主防災組織連絡会が行う地区内の自主防災組織の連携等の活動にする支援制度を創設し、地域防災力の更なる強化を図ってまいります。



防災訓練の様子（第三地区）



■ 緊急時の情報収集伝達手段の充実と公助備蓄の推進

〈主要事業〉

- ・ 緊急時情報収集伝達手段の充実
- ・ 防災ラジオ配備事業
- ・ 備蓄品整備事業

防災ラジオ



● 防災ラジオ配備事業

携帯電話を持たない人に対して迅速に緊急情報を伝達するため、緊急時に自動起動して緊急情報を放送する防災ラジオを配備し、市民への情報一斉伝達手段の更なる充実を図ります。

【配布先】

平成28年度	融雪型火山泥流避難区域
平成29年度	土砂災害警戒区域
平成30年度	浸水想定区域
平成31年度	新たな浸水想定地域

共助備蓄（防災倉庫）



循環型社会の形成推進

■ エネルギー回収施設の整備・運営（山形広域環境事務組合）

廃棄物処理体制の充実として、「エネルギー回収施設」を整備・運営し、廃棄物の適正処理を進めるとともに、廃棄物から回収する資源やエネルギーの有効活用を図ることで、循環型社会の形成をより一層推進する。

エネルギー回収施設（立谷川）



[平成29年10月1日供用開始]

エネルギー回収施設（川口）



[平成30年12月1日供用開始]

①施設コンセプト

『信頼できる施設』	『安心できる施設』	『親近感のある施設』
-----------	-----------	------------

②施設の概要

施設名称	・エネルギー回収施設（立谷川） ・エネルギー回収施設（川口）
施設規模	150 t / 日（75 t / 日×2炉 24時間連続稼働）
処理方式	流動床式ガス化溶融方式
余熱利用	高効率ごみ発電、ロードヒーティング、温水利用（サーマルリサイクル）
資源回収	溶融スラグ、鉄、アルミ、古紙（マテリアリサイクル）
環境学習	環境に関する情報の発信、体験型・視聴覚教育等充実した啓発・環境学習機能
防災拠点	災害時に約300人が一時的に避難できるスペースと備蓄品を確保
事業方式	DBO方式（Design：設計、Build：建設、Operate：運営）

■ 半郷清掃工場の解体

平成31年度は、半郷清掃工場跡地の利用を検討するため土壌の汚染調査を行うとともに、広域環境事務組合において解体に向けた設計等を行い、令和2年度から解体工事を実施する。